

令和 年 月 日

令和 年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

※ 所 有 者 コ ー ド

受付印

所有者

（ふりがな）
1 住 所
又は納税通知書
送達先

（電話）

（ふりがな）
2 氏 名
（法人にあっては
その名称及び代
表者の氏名）

（屋号）

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目
（資本金等の額）

5 事業開始
年 月

6 この申告に应答する者の
係及び氏名

7 税理士等の
氏名

（電話）

（電話）

（電話）

8 短縮耐用年数の承認

9 増加償却の届出

10 非課税該当資産

11 課税標準の特例

12 特別償却又は圧縮記帳

13 税務会計上の償却方法

14 青 色 申 告

有 ・ 無

有 ・ 無

有 ・ 無

有 ・ 無

有 ・ 無

定率法 ・ 定額法

有 ・ 無

資産の種類	取 得 価 額												15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地	16 借 用 資 産 (有 ・ 無)	17 事業所用家屋の所有区分	18 備考(添付書類等)
	前年前に取得したもの	(イ)			前年中に減少したもの	(ロ)			前年中に取得したもの	(ハ)						
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 構 築 物																
2 機械及び装置																
3 船 舶																
4 航 空 機																
5 車両及び運搬具																
6 工具、器具及び備品																
7 合 計																

資産の種類	評 価 額	※ 決 定 価 格	※ 課 税 標 準 額									
	(ウ)	(ト)	(チ)									
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 構 築 物												
2 機械及び装置												
3 船 舶	記入する必要はありません。											
4 航 空 機												
5 車両及び運搬具	(電算処理により全資産申告をされる場合は記入してください。)											
6 工具、器具及び備品												
7 合 計												

15 市(区)町村内
における事業所
等資産の所在地

16 借 用 資 産
(有 ・ 無)

17 事業所用家屋の所有区分

自己所有 ・ 借家

18 備考(添付書類等)

1、増加資産 (有 ・ 無)

2、減少資産 (有 ・ 無)

※いずれかを○で囲んでください。

令和 年度		種類別明細書（増加資産・全資産用）										所 有 者 名		枚のうち 枚 目			
※ 所 有 者 コ ー ド ※																	
行 番 号	資 産 の 種 類													資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月 年 号 年 月
01												0.				1・2 3・4	
02												0.				1・2 3・4	
03												0.				1・2 3・4	
04												0.				1・2 3・4	
05												0.				1・2 3・4	
06												0.				1・2 3・4	
07												0.				1・2 3・4	
08												0.				1・2 3・4	
09												0.				1・2 3・4	
10												0.				1・2 3・4	
11												0.				1・2 3・4	
12												0.				1・2 3・4	
13												0.				1・2 3・4	
14												0.				1・2 3・4	
15												0.				1・2 3・4	
16												0.				1・2 3・4	
17												0.				1・2 3・4	
18												0.				1・2 3・4	
19												0.				1・2 3・4	
20												0.				1・2 3・4	

注意 「増加事由」の欄は、 1 新品取得、 2 中古品取得、 3 移動による受入れ、 4 その他のいずれかに○を付けてください。
「取得年月」の年号の欄は、 明治 … 1 大正 … 2 昭和 … 3 平成 … 4 令和 … 5の各数字を記入してください。
「改正前耐年」の欄は、平成19年12月以前の取得資産について※耐用年数省令改正によりその適用があった場合のみ改正前の耐用年数を記入してください。「摘要」欄には「省令改正あり」と記入してください。
※ 減価償却資産の耐用年数に関する省令の一部を改正する省令（平成20年財務省令第32号）平成20年4月30日公布施行